

評価領域 4. 教育目標の達成度と教育の効果

4-1. 単位認定について

4-1-① 次の「単位認定の状況表」を例に、単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。なお、この表は平成21年度卒業生が入学時より卒業までに履修した科目について作成して下さい。

【4-1-1表】 □□学科（○○○専攻・コース）の単位認定の状況表

【4-1-1表】は別表として巻末に記載。

4-1-② 学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 単位認定の方法

【現状説明】

科目の単位認定方法については、履修要覧・授業概要に掲載している全科目の「概要」「到達目標」「授業計画」「成績評価の方法」等を明示している。認定方法については、各科目の特殊性を尊重し、担当教育職員の判断に委ねている。

【自己評価】

各科目の成績評価については、配分の比率をシラバスに明記しており、これに基づき担当教育職員がそれぞれ適切に単位認定を行っている。

【改善向上策】

ある科目を単一の担当者が認定する場合、その認定方法が厳正であれば問題はない。問題となるのは、同一科目を複数の教育職員が担当する場合である。特にリレー式で担当者が交替する場合、授業内容も認定方法も異なるので、受講生に不利益が生じていないか等の実態を把握し、必要に応じて統一シラバスに変更する等の見直しが必要と思われる。教育内容については定期的に検討会を開催し、単位認定については基準作りをしている。

2 単位の取得状況

【現状説明】

単位の取得状況は、【4-1-1表】「学科・専攻別単位認定の状況表」に示すとおりである。

【自己評価】

単位の取得状況は、概ね妥当な範囲であると判断される。

【改善向上策】

これまで優、良、可、不可の4段階評価を行ってきた。しかし、優は80～100点の幅を持つため、4段階評価では学生の達成度を十分に評価し得ないという難点があった。

平成20年度よりGPAを導入して「秀」を設け、その不備を是正することにした。80点台を「優」、90点以上を「秀」とすることでより厳正に成績評価することができるようになった。今後の課題は、単位認定が担当教育職員間で偏りが無いかの検証であり、科・専攻内で協議を進めている。

3 学修評価

【現状説明】

学修評価については、本学の「単位の修得および試験に関する規程」に基づき、担当教

育職員が厳正に決定し、それを教務課で確認している。

【自己評価】

学修評価は単に定期試験の点数だけで処理するのではなく、過半数を占める科目が数種類の方法を組み合わせる最終評価を行っている。レポート提出や平常授業時の発表、作品の提出などが該当するが、その成果に至るまで学生一人ひとりに目を向けた総合的な評価ができています。また、ローテーション方式の授業やリレー方式の授業で、同一科目を複数の教育職員が担当している場合があるが、これらの場合、担当者間で責任者を決め、学修評価については協議の上、責任者が他の教育職員の評価を取りまとめて円滑に学修評価を行っている。

【改善向上策】

これまでのところ、特に学生からの不満も生じていないので、特に問題はないと考えているが、担当教育職員間の情報交換を常時行っていく必要がある。

4-1-③ 学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

【現状説明】

本学の学則や諸規程は「学生便覧」および「履修要覧」に掲載し、広く学生や教職員に周知している。単位認定の方法および成績評価基準もこれらに明記し、それに基づく現在の評価は厳正であり、学生の単位取得状況もほぼ妥当であると判断している。

【自己評価】

規則類の周知徹底、履修の仕方についての説明会、学修成果の向上への指導などについては、個々の教職員はもとより、科・専攻での諸種の会議をはじめ教学に関する各種の委員会でも常にその改善を検討している。その努力は学生にも概ね理解されている。

本学では、学生の満足度調査として授業担当者ごとに「学生アンケート」を実施している。併せて卒業年次生には、卒業時に「学生生活に関するアンケート」として（教育・教務制度、教育職員に関する項目、授業に関する項目も設定）調査を実施しているが、早急に改善すべき点は見当たらない。現状においては、多くの教育職員が学生のためにより良い授業を目指して日常的に努力を重ねているが、評価の現状に満足することなく「学生アンケート」を含め、その他の授業改善活動の全学的組織をさらに確立していく。

【改善向上策】

社会に有為な人材を輩出することが短期大学部の使命の一つである。学生の在学中の成績を向上させるため、平成20年度入学生より全学的にGPAを導入することにした。それによって学生は Semester ごとに容易に学修の達成度を知り、自ら自己評価をしてその後の学修計画を立て、将来の進路に備えることができる。無理のない履修によって科・専攻で必要とされる知識や技能を確実に修得し、将来に役立ててもらいたいと思っている。

また、教授会をはじめFD委員会などの活動をさらに発展させて改善すべき点などがあれば、その詳細を組織的な手続きを経て各種委員会などで協議・検討するなど、絶えず改善への努力を重ね、短期大学としての社会的使命を果たさねばならない。

4-2. 授業に対する学生の満足度について

4-2-① 各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

【現状説明】

平成18年度より「学生アンケート委員会」を発足させ、平成19年度にはこの委員会を授業改善のための授業アンケートの実施・運用に留まらず、さらに教育の質的向上を図るため、組織的に取り組む活動を主眼にし、教務部長を委員長とする「FD委員会」に改善した。平成21年度に実施した学生による授業アンケートは専任・非常勤にかかわらず全教育職員を対象として平成21年冬学期終盤の12月に行った。質問内容は、FD委員会において検討を行い決定した。

内容は授業態度について

- A「あなたの授業態度について」8項目（内2項目は任意質問項目）、
- B「授業への感想」10項目（内2項目は任意質問項目）、
- C「自由記入」欄とした。

アンケート項目は2-3-①に示したものと同様である。

【自己評価】

学生アンケートの実施にあたり、科目選定は教育職員自身が1科目選定した。それによって、実施した工夫がどのように評価されたかが教育職員本人が理解しやすくなった。学生アンケート集計結果は授業担当者に通知され、授業内容の充実や方法の改善に活用されている。

また、各教育職員が同系統の科目担当者と教材の検討、情報機器の使用に係わる学内講習会への参加、欠席学生への補講調整といった対応に互いが協力し合う意欲が感じられた。

【改善向上策】

全学的な教育力の向上に対する取り組みは、保育科では専門教育科目の「保育実践演習」で実施している。他科においては平成21年度より「初年次教育」に関する時間を各専攻独自の形態で確保したが、短期大学部全体として科の枠を越え、教育職員研修として定期的に全員参加の研修会を開催し、「初年次教育」を含めて授業改善等の系統立てた「FD委員会」の活動が必要である。

4-2-② 担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

【現状説明】

本学では、授業担当者個々に「学生アンケート」の結果を手渡しており、改善点については各教育職員に委ねられているが、多くの教育職員は学生のためにより良い授業をしようと努力をしている。近年、学生の質の変化が生じており、従来の教授方式では学生が理解できないということは、大多数の教育職員が認識している。授業中・授業後の学生の反応を観察することや学生に声をかけ実際に感想を聞いてみることで、また、授業期間中や定期試験時などに「授業アンケート」を実施するなどによって、学生の満足度を把握し、その結果によっては授業の内容・方法、単位評価の方法、また授業レベルの設定について検討し、さらに良い満足度が得られるように努力している。

【自己評価】

各教育職員は個人的な取り組みとして、授業の改善に配慮している。ただし、それがどのような形で反映されているかについては、各教育職員によって異なるので、アンケートに対する反省点・改善点などを文書にして回答するか、学生に直接授業時において伝えることが好ましいと思われるが、一律に対策を課することについては依然として問題があり、今後の課題としたい。

【改善向上策】

全体の集計結果はほぼ良好な結果を得ている。しかし、この「学生アンケート」結果を今後、どのように授業の改善に生かすべきかは「FD委員会」を通じ、科・専攻長も交えて慎重に検討すべきである。例えば、出席率・私語・予習や復習に費やす時間の増減等、また、教材の適切さ、質問への回答、授業への興味度等は高い割合となっていたが、全般を見直し、改善に役立てていく。

4-2-③ 学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

【現状説明】

従来は4科2専攻であったが、平成20年度入学試験から保健科と英語科の学生募集を停止し、平成20年度入学生は保育科、生活科学科生活科学専攻、生活福祉専攻という体制（2科2専攻）とした。これは短期大学部の縮小ではなく、保健科は併設大学の教育学部教育学科の保健教育コースへ併せ、英語科は併設大学の教育学部教育学科の中学校英語・小学校コースあるいは英語文化学科へ併せるという発展的解消である。さらに、短期大学部の存在意義を再確認し、今後も短期大学部における教育を続けていくとともに、社会的にもその存在意義を訴えていく必要性から生活科学科の科名称の変更とカリキュラムの見直しを実施した。平成22年度より生活科学科を生活ナビゲーション学科と改称し、生活科学専攻をライフデザイン専攻とし、実践的ビジネス力の養成と資格取得を中心としたカリキュラムに変更した。8つのフィールドから自由に授業を選択することで学生のキャリア形成を促進する。

【自己評価】

本学の教育方針とは別に、短期大学部の志願者の激減という事態について検討した結果、いわゆる18歳人口の減少とは別に、表面的には短期大学部を縮小し、併設大学への移行が本学の方針と社会が受け取ったためではないかと思われた。存続する保育科や生活科学科に関してもその影響を受けたと考えられた結果、短期大学部の存在意義を問い直した。ただ単に従来の短期大学部のあり方を踏襲するだけでは問題の解決には至らないと考え、生活科学科生活科学専攻の抜本的改革に取り組んだ。今回実施した科・専攻名称の変更およびカリキュラムの改編を徹底させ、学生のキャリア形成を目指していく。その結果、本学の短期大学部の教育の有効性とその存在意義が社会に対して示されていくことになるのである。

【改善向上策】

カリキュラムについては、学長を中心に各科・専攻長および所属教育職員と協議し、今回の改編となった。今後は学生の学修支援に向けた取り組みを検討する必要がある。

また、社会に短期大学部の存在価値を訴える方法の一つとして、資格を取得した学生数

を増やし、就職率を上げていくことが必須要件であると思われる。

4-3. 退学、休学、留年等の状況について

4-3-① 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の退学、休学、留年等の数を、次の表を例にして学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

【4-3-1表】 □□学科（○○専攻・コース）の退学者等一覧表

（平成22年3月31日現在）

〔保健科〕 ※平成20年4月から学生募集停止

区 分	19年度入学	20年度入学	21年度入学	備考
入学者数	71	—	—	
うち退学者数	1	—	—	
うち休学者数	0	—	—	
休学者のうち復学者数	0	—	—	
うち留年者数	1	—	—	
卒業者数	69	—	—	

平成19年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失である。

〔保育科〕

区 分	19年度入学	20年度入学	21年度入学	備考
入学者数	107	114	109	
うち退学者数	1	2	4	
うち休学者数	0	0	0	
休学者のうち復学者数	0	0	0	
うち留年者数	0	0	0	
卒業者数	106	112		

平成19年度入学生の退学理由は、健康上の理由である。

平成20年度入学生の退学理由は、健康上の理由1名、勉学意欲の喪失1名である。

平成21年度入学生の退学理由は、健康上の理由3名、勉学意欲の喪失1名である。

〔生活科学科生活科学専攻〕 ※平成22年4月、生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻へ名称変更

区 分	19年度入学	20年度入学	21年度入学	備考
入学者数	117	52	51	
うち退学者数	16	7	2	
うち休学者数	0	1	0	
休学者のうち復学者数	0	0	0	
うち留年者数	2	0	0	
卒業者数	99	45		

平成19年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失7名、健康上の理由2名、家庭の事情2名、他大学への入学1名、就職2名、経済的理由1名、その他1名である。

平成20年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失2名、就職2名、専門学校への入学1名、家庭の事情1名、経済的理由1名である。

平成21年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失1名、その他1名である。

[生活科学科生活福祉専攻] ※平成22年4月、生活ナビゲーション学科生活福祉専攻へ名称変更

区 分	19年度入学	20年度入学	21年度入学	備考
入学者数	41	32	20	
うち退学者数	8	3	0	
うち休学者数	0	1	0	
休学者のうち復学者数	0	0	0	
うち留年者数	1	0	0	
卒業生数	32	29		

平成19年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失3名、健康上の理由2名、経済的理由2名、進路変更1名である。

平成20年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失1名、家庭の事情1名、その他1名である。

[英語科] ※平成20年4月から学生募集停止

区 分	19年度入学	20年度入学	21年度入学	備考
入学者数	55	—	—	
うち退学者数	9	—	—	
うち休学者数	0	—	—	
休学者のうち復学者数	0	—	—	
うち留年者数	1	—	—	
卒業生数	45	—		

平成19年度入学生の退学理由は、勉学意欲の喪失3名、専門学校への入学1名、就職1名、経済的理由2名、専門学校への入学1名、その他1名である。

4-3-② 退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者（復学者を含む）及び留年者に対する指導（ケア）の現状について学科等ごとに記述して下さい。

【現状説明】

退学者の半数以上は、入学年度に大学を去っている。退学時には、「他大学へ入学」「専門学校へ入学」「留学」「就職」「結婚」「経済上の理由」「勉学意欲の喪失」「家庭の事情」「健康上の理由」「勉学意欲の喪失」「その他」の項目を退学理由として調査しているが、退学理由は「勉学意欲の喪失」「健康上の理由」が多く、「家庭の事情」が次に続く。

除籍者は、授業料未納によるものであるが、修学意欲の喪失等により、授業料の支払いを放置している場合もあり、退学理由を特定することは難しい。

平成21年度の退学理由の特徴としては、例年どおり各科ともに「勉学意欲の喪失」が多く、夏学期終了時での退学が圧倒的に多い。また、「健康上の理由」によるものも増えてきた。

退学相談に訪れた学生は、ほとんどが退学する意思を固めてからの相談となるので、さまざまなアドバイスを行うが、退学を思いとどまらせることは、非常に難しい。普段からの教育職員と学生、保護者と大学などの連携を深める必要性を痛感する。

休学および留年者に対する指導は、学籍等に関することや生活支援だけに留まらず、履修、就職、国際交流などの情報提供が必要となるため、教務部、キャリアセンター等の関

係部署と連携し、学生支援を行っている。

【自己評価】

退学を考えている学生のほとんどは、授業や課外活動から足が遠のいており、そのような端緒を大学として察知するには、授業担当者の出席管理（必修科目）や科として、所属する学生の動静を把握する連絡組織（科・教科担当教育職員の情報交換の場）などを充実する必要がある。また、短期大学部各科の退学率などをもととし、科を越えた対応策を検討する必要がある。

保護者に対し、本学教育の現況についての理解と大学での学生の姿を知っていただくため、9月には保護者懇談会を実施し、盛況に終わった。

【改善向上策】

学生への種々のアドバイスや指導について、一番有効な手立ては、教育職員から直接、学生または保護者とコミュニケーションを密にするなかで、問題の発見と解決に努めることだと理解している。そのような観点から、本学のクラス担任制を実質化し、学生の動静把握、適切な指導助言、科内の問題としてだけではなく、大学の教育方針として具体的な対応策が必要である。とりわけ、保護者との連携において懇談会の更なる充実を図る必要がある。

4-3-③ 退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい。

[保育科]

【現状説明】

平成20年度は2名（0.9%）、平成21年度は6名（2.7%）の退学者（率）となっている。過去4年間の退学率の平均から見れば高い数値となっているが、21年度後半には急激な経済情勢の変動があった側面もあり、特に憂慮すべき傾向にあるとは考えられない。

【自己評価】

保育科では保育者としての資質のある学生の入学を重視し、推薦特技入試（特にオープンキャンパス参加型等）において可能な限り、学科としての方針をふまえた入試方法をとっている。しかし、資格社会における幼稚園教諭二種免許および保育士資格取得を自己目的として入学するケースや自己の適性を考えずに保護者の意向の通りに目的意識のあいまいな状態で、入学してくる学生がいることも事実である。

いずれの場合も、教育職員が年間30余回開かれる定例会議において、問題があると思われる学生への共通理解を深め、担任教育職員・保護者・学生支援センター・教務部実習係等と連携して、学生個々の状態に応じた細やかな指導に当たっている。

【改善向上策】

保育科では質の高い保育実践力の育成を目的として、学生の学習経験を総合化し、幅広い学びを保証するために「保育実践演習」を多様な授業形態で開講しており、学生の資質の掘り起こし・向上が見られたばかりでなく、教育職員と学生間および教育職員間の意思疎通が一層密となり、学習面だけではなく多面的な学生指導が可能となりつつある。

また、全学企画としての保護者懇談会以外にケースに応じ学生・保護者・学科が最適な

連携を取れるように適宜懇談を行っている。

[生活科学科生活科学専攻]

【現状説明】

平成20年度は6名(3.7%)、平成21年度は4名(3.9%)の退学者(率)となっている。

また、入学定員充足率も平成20年度の52%および平成21年度の51%となり、収容定員充足率が52%まで低下している現状を早急に検討すべき問題と考えている。

【自己評価】

アドミッションポリシーを確立することにより、志望短期大学のひとつとして本科を候補とする段階で、入学後どのような学修を行うのか、どのような人材を育成しようとする科なのか、また、教育目標に照らして、どのような素養を持った学生を求めているのかを明確に打ち出すことにより、入学後に失望感を持たせないようにする必要がある。

【改善向上策】

卒業後のライフプランとキャリアデザインを描けるような実践的な演習を中心に修得できるような教育課程を作成し、将来のイメージ創りや適職探しが今まで以上に可能な科となるよう科名を含めて見直し、可能な範囲で再編成(生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻)を図る。(※平成22年4月、生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻へ名称変更)

[生活科学科生活福祉専攻]

【現状説明】

平成20年度は2名(3.0%)、平成21年度は2名(3.7%)の退学者(率)となっている。過去4年間の退学率から見れば大幅に改善している。

半面、入学定員充足率は減少傾向にあり、平成21年度は50%となった。これに伴い収容定員充足率も68%に減少した。

【自己評価】

生活科学科生活福祉専攻では、カリキュラムの見直しを進め、その進捗状況を毎週1回の定例会議を開催して教育職員間でモニタリングしている。また、学生指導や科目間の連携に関する共通認識を深めている。平成21年度は大阪府より補助金を受け、所属の在学生とともに介護や福祉の仕事に関する高校生や地域住民を対象とした啓発活動を実施している。

【改善向上策】

学長をはじめ、学科長、教育職員が退学者対策や学生支援の一層の必要性と重要性を感じている。学生支援センター等の後方支援を得ながら、担任を中心に学生個々に対応した適切な指導をより一層進めていかなければならない。また、平成21年度スタートした初年次基礎演習をはじめ各種の事業計画の評価を次年度へ繋げるため、適切に実施することとする。(※平成22年4月、生活ナビゲーション学科生活福祉専攻へ名称変更)

4-3-④ 学長等は、短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

【現状説明】

過去4年間の短期大学部退学率の推移を見ると、前回（平成21年9月）の当報告書で述べた退学者の減少よりは多少増えているが、全体としては減少傾向にあるといえる。

しかしながら、平成21年度の退学理由に目を向けてみると「勉強意欲の喪失」が4名（33.3%）、「健康上の理由」が3名（25%）となっており、以前に見られた「就職」、「専門学校へ入学」など進路変更よりも学習意欲や心身に関する問題へと移行している点には留意したい。

【自己評価】

退学理由（1年次）から類推されることは、「学習習慣」、「自己管理」が確立しておらず、学修目的も曖昧なまま入学していると考えられる。しかし入学後、学生と教育職員との「つながり」は、各科で演習形態の授業（保育実践演習、ライフデザイン概論）を展開し、少人数制で授業内容のみならず学生の動態を把握する努力をしており、以前と比較して非常に強くなっているとみられるが、学生本人と保護者および短期大学が連携して自立支援を行う上での「担任として能力」を補強（FDの実質化）を図ることにより、更に効果を生むものと考えている。

【改善向上策】

保育科は、「保育実践演習Ⅰ～Ⅳ」により、よりきめ細かな保育士育成に向けての適正を見極める指導と、短期大学生として修業年限を有意義に過ごすための指導の手立てを確立しつつあり、その効果については、担当教育職員（保育科所属教育職員全員）それぞれが、十分な感触を得ていることから、さらに推進してゆくことで退学や留年など、ある種の挫折を経験する率が少ない率で推移するものと期待している。

生活科学科生活福祉専攻においては、卒業後の目標として「やりがいのある仕事」として介護福祉従事者を目指すが、厚生労働省によると、国家資格を持つ人の約4割が実際の仕事につく程度であるようで、労働条件も過酷なものであることから、福祉行政そのものの改善に期待しなければ、本学においても入学定員の充足や福祉従事者として専門就職率を向上させることは難しいと推測される。

また、保護者との連携においては、保護者として未成熟な部分や大学等に対する過度の依存意識をもつ場合も考えられることから、保護者懇談会などを通じて「大学生の自立支援についての保護者の役割」などに関する情報提供や啓発を更に推進してゆきたい。

4-4. 資格取得の取組みについて

4-4-① 《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】（2-1-3）で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況（取得をめざした学生数、取得者数、取得割合等）を学科等ごとに示して下さい。

1 教育課程で取得が可能な免許・資格等

【現状説明】

○ 保育士資格

本学は指定保育士養成施設であり、保育士資格取得を希望すれば、カリキュラムの上で資格が取れる体制を整えている。また、保育士資格に関する指定科目の一つである保育所

や児童養護施設等での現場体験を伴う学外実習では、授業での資格取得支援だけではなく、保育士資格取得に関する専任の事務職員を配置することにより、学生の相談等に常時対応できる体制を整え、資格取得に対して学生が抱える不安軽減等の支援を行っている。

○ 介護福祉士資格

本学は介護福祉士養成校の設置基準により定められた指定施設である。従って本学が定めた資格に必要な指定科目を修得することにより、介護福祉士資格要件を満たすことができる。なお、平成13年4月開設の該当科である生活ナビゲーション学科生活福祉専攻(※)は開設以降、平成22年3月までに249名の介護福祉士を輩出している。(※平成22年4月、生活科学科生活福祉専攻から名称変更)

<各科の免許・資格取得状況(平成19年度～平成21年度)>

[保育科]

免許・資格	19年度			20年度			21年度		
	取得を目指した学生数(人)	取得者数(人)	取得割合(%)	取得を目指した学生数(人)	取得者数(人)	取得割合(%)	取得を目指した学生数(人)	取得者数(人)	取得割合(%)
幼稚園2種免許状	102	89	87.3	104	104	100.0	114	105	92.0
保育士資格	95	86	90.5	105	105	100.0	114	106	93.0
社会福祉主事任用資格	43	42	97.7	26	21	80.8	15	14	93.0

[生活科学科] ※平成22年4月、生活ナビゲーション学科へ名称変更

免許・資格	19年度			20年度			21年度		
	取得を目指した学生数(人)	取得者数(人)	取得割合(%)	取得を目指した学生数(人)	取得者数(人)	取得割合(%)	取得を目指した学生数(人)	取得者数(人)	取得割合(%)
社会福祉主事任用資格	31	18	58.1	47	28	59.6	31	10	32.0
介護福祉士	29	23	79.3	26	26	100.0	20	20	100.0

※教育職員免許状、保育士資格の取得を目指した学生数は実習参加申込者数を表わす。

【自己評価】

保育士資格は実績値が示すように本学では卒業者に対する資格取得率は過去3年間全てにおいて90%以上の数値を達成しており、本学においては比較的円滑な保育士資格支援が行えていると考えられる。

【改善向上策】

保育士は、資格取得率が100%でない以上、資格取得を志し半ばで断念する学生が年度により若干名発生していることも事実であり、「なぜ資格取得を途中で断念したのか」、「具体的にどう資格取得支援をしていれば、断念せずに資格取得へ結び付けることができたのか」等の現状を随時把握し、これらの事例をデータベースとして集約する必要性が生じている。さらに、それらのデータを多面的に分析することにより、その分析結果をふまえて、更なる資格支援方策を検討する時期にある。

2 教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格等

学生の資格取得については、平成9年に、本学を公開試験会場に「秘書技能検定」、同年に準試験会場（本学学生対象）で「簿記能力検定」を実施して以降、平成21年までに公開試験会場、準試験会場として15検定を各団体に登録している。また、試験の運営・実施を本学で行うことによって、慣れた環境で学生の実力が発揮できるように資格取得を支援している。

平成21年度の資格の取得状況（取得をめざした学生数、取得者、取得割合等）は科ごとに示した表を下記に記載する。今後の課題としては、不合格者をあきらめさせない啓発と、合格者の更なる高揚を教育職員と連携し実践していくことである。直前対策講座を、各種検定試験申込者を対象に無料で実施している。この講座では、各担当教育職員が講師となり、過去問題を中心に学習方法や疑問点に関する相談など資格取得に向けた支援をしている。

学生の資格取得支援は就職活動にも役立つが、学生の資格取得に向けての努力と達成感から生まれる学生としての教育への熱意を向上させるものでもある。時代とともに学生にとって必要な資格、実社会において求められる資格を検討し現状で該当しないものについては見直していく必要がある。

<取得をめざした学生数、取得者、取得割合等>

	生活科学科※			保育科		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
日本漢字能力検定	-	-	-	8	2	25%
実用英語技能検定	-	-	-	3	1	33%
簿記能力検定	7	4	57%	-	-	-
日商簿記検定	-	-	-	-	-	-
秘書技能検定	29	20	69%	-	-	-
ビジネス能力検定	-	-	-	-	-	-
医療秘書技能検定	-	-	-	-	-	-
日商PC（文書作成）検定	3	2	66%	-	-	-
日商PC（データ作成）検定	1	0	0%	-	-	-
色彩能力検定	2	0	0%	-	-	-
建築CAD検定	6	3	50%	-	-	-
Microsoft Office Specialist Excel	14	14	100%	-	-	-
Microsoft Office Specialist Word	14	14	100%	-	-	-
合計	76	57	75%	11	3	27%

※平成22年4月、生活ナビゲーション学科へ名称変更

4-4-② 今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

1 課程教育

【現状説明】

生活ナビゲーション学科ライフデザイン専攻においては、平成22年度より情報処理士資格を取得できるようにした。

【自己評価】

就職対策としての資格を導入するように、科目を設置している。また、資格取得のための授業も設置し対処している。さらに、平成20年度のMOS試験の導入のように、学生の就職等に役立つような資格を積極的に研究・調査し、対策講座の実施等で取得支援を行っている。

【改善向上策】

資格取得のための科目を設置し、学生に周知させることで、資格取得に向けた意識を高め、キャリアに対する見識を身につけさせるよう取り組んでいる。

2 課程教育外

学生の就職等で役立てられるように資格取得支援として積極的に研究・調査している。平成21年度から新たに導入した資格は無いが、平成22年度には「日本語検定」やカリキュラムと連動した「メイクアップ技術検定」「情報処理士」の資格を導入する。

平成22年度に生活科学科を生活ナビゲーション学科に名称変更し、メイクアップ技術の科目が履修できるため、授業に合わせた同技術の資格を修得できるよう導入する。

また情報処理士は、全国大学実務教育協会の認定資格で、平成22年度より生活ナビゲーション学科において科目申請をする。

4-5. 学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について

4-5-① 学科等ごとに専門就職（当該学科等で学習した分野に関連する就職）の状況（専門就職数、割合等）について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。

【現状説明】

教育系は保育科の卒業生であり、福祉系は生活科学科生活福祉専攻の卒業生がほとんどで、在学中に学修した分野を活かした就職となっている。

平成22年3月卒業生の専門就職希望者に対し、幼稚園・保育園等の教育系の就職率は86%、老人施設等の福祉系が96%という結果であった。ここ数年、この割合で推移している。その他、生活科学科生活科学専攻の就職率は70%となっている。

【自己評価】

キャリアセンター専門職担当の事務職員が、保育科や生活科学科生活福祉専攻の教育職員と一体となり、求人園や施設の開拓、面接練習や実技の強化、内定者のフォローなどきめ細かく対応した結果が上記のとおりとなっている。

また、専門就職先からの評価としては、教職員が就職先を訪問した際に聴取した情報によると、卒業生の評価は高い。

【改善向上策】

専門就職先を訪問し採用担当者等と面談した折に、卒業生の状況について聞き取り調査

を実施することで、勤務先における卒業生および本学に対する評価を体系的に把握する。そのことにより、専門就職先との関係作りをより一層強化する。

また専門就職先の求める人材、求人の動向、経営方針、教育方針などの特色を理解し、求人ミスマッチを防ぎ、役立つ人材を紹介することで評価に繋げる。

4-5-② 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価をどのように受け止めているかについて、短期大学全体については学長等が、学科等については学科長等が記述して下さい。

【現状説明】【自己評価】

卒業生の就職先からの評価については、主に教職員の企業訪問時に聴取することが多い。聴取した内容によると、卒業生は在学中に取得した知識だけでなく、本学で体得した仏教精神や教育理念を活かし、職能のみならず人物的にも高い評価を得ている。

また、編入学先でも在学時に取得した免許・資格に加え、さらに上級の資格や新しい分野の資格取得を目指す意欲は進学先でも評価が高い。

学長は、随時キャリアセンター長や各科長等から報告を受けており、卒業生が各分野において高い評価を得ていると受け止めている。

科長は保育科および生活科学科の教育職員から就職先を訪問した際に入手した情報の報告を受けており、卒業生が各科の専門性を活かし、就職先で高く評価されていると受け止めている。

【改善向上策】

今後は教職員による就職先への訪問件数を増やしたり、訪問頻度を上げることにより、本学卒業生への期待や教育ニーズを聴取していく。

また、聴取した卒業生および本学への評価を体系的にとらえ、具体化することで学生育成に有効活用したい。そうすることで、企業・施設・園とのより良い関係を構築し、連携強化に繋げる方策としたい。

4-5-③ 卒業生に対して「学生時代についてのアンケート（卒業後評価等）」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取り組みの概要と結果について記述して下さい。

【現状説明】

入試・広報課で「学生生活に関するアンケート調査」を卒業時に実施している。内容は、学生生活に関する満足感や印象に残っている出来事（喜怒哀楽等）、またそれらに対する感想を回答する形式のものである。

キャリアサポートについては、入学時の高い期待値に対して卒業時の実質満足度も高い結果となっている。

また、卒業生との接触については、毎年一般企業就職および教育職員専門職・福祉職・保育職のOB・OGを大学に招き、在学生との面談の機会を設けている。面談終了後にはキャリアセンター教職員との懇談の場を設け、仕事の現状や取り組みについて意見を聴取している。

卒業生への接触については、本学で行う学園祭の機会を利用し、部署内に招き入れ、近

況や在職状況の聴取を行っている。

【自己評価】

可能な限り卒業生との接触を図っている。教育の実績や効果を確認するための統計情報を得ることができるほどの接触はできていない。しかしながら、接触した卒業生からの聴取によると、在学時キャリアサポートについては高い満足度を得ているものと捉えている。

【改善向上策】

平成21年度より同窓会の活発な運営に向けての第一歩として、同窓会役員を選出し、総会を大学祭の日程に併せて開催した。同窓会の立ち上げに伴い、卒業生のネットワークを広げ、より機能的で活発な運営ができるよう、今後の活動内容について検討中である。

4-5-④ 卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

【現状説明】

本学では1年次生時より、就職後すぐに活かせる情報技術や秘書技能などの実務教育に力を入れるとともに、各科・各専攻の専門性を活かした語学や実務に役立つ資格取得を奨励している。このように早期からキャリア意識を高め、社会人としての資質の涵養に努めている。

とりわけ、他者への思いやり、社会環境との調和、礼と倫理観などの聖徳太子の精神に則った人間教育に力を入れている。その礎となるのが「和を以って貴しとなす」から始まる学園訓であり、聖徳太子の説く「和の精神」である。それらを修得すべくカリキュラムには瞑想・写経を始めとする仏教教育を設定している。

キャリア指導においては、教職員が一体となり全学を挙げて「和の精神」を実践し、助言・指導することで、学生の理解も深まり豊かな人間性・幅広い社会性を身につける機会を創出している。

【自己評価】

早期からのキャリア意識の涵養が奏効し、卒業生は修得した専門的な知識や技術力を評価されている。加えて、現状に満足せずさらに自分を高めようとする意欲的な姿勢はおおいに期待されている。

また、礼儀正しさ・誠実さ・協調性・国際感覚など、その豊かな人間性や社会性においても高い評価を得ている。それは身につけた「和の精神」の体現に起因するもので、瞑想・写経を始めとした正課授業による仏教教育がバックボーンであるといえる。

【改善向上策】

今日の知識や技術は日々新しくなっており、将来はその時々々の世情にあわせた知識や技術を身につける必要がある。そのため、本学教職員は卒業生が社会から高い評価を受けている現状に満足せず、常に社会情勢や経済動向を把握し研究することに努め、それらをキャリア教育にフィードバックさせることが教職員にとって今後の使命である。

また、学生のおかれている社会環境もめまぐるしく変化し多様化していることを十分に理解し、学生個々に対し、フレキシブルによりきめ細かく助言・指導することで、からだ全体で「和の精神」を吸収した個性豊かな人間味溢れる人材の育成に努めたい。

4-*. 特記事項について

4-* -① この《IV教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

【現状説明】

全学生対象に教務課において随時履修相談を行っている。

専任教育職員は全員研究室において、オフィス・アワーを週1コマ90分間設けなければならないこととしており、科の枠を越えて学生への履修相談・授業の質問等に応じる時間としている。

新入生に対しては入学式終了後にオリエンテーションを行い、教務課から履修・授業・単位の修得等の説明をしている。保護者懇談も随時実施し、履修相談等に対応している。

【自己評価】

教育目標の達成度と教育の効果については、徐々に成果が出ていると考える。

【改善向上策】

保護者懇談・説明会は保護者の不安・疑問に対応するとともに、家族による学生への支援として有効な方法と考えられるので、今後も継続していく。

4-* -② 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

◆参考資料「「学生の満足度」の調査票の様式」【4-1参考】

◆参考資料「専門就職先からの卒業生に対する評価についての文書や資料」【4-2参考】

◆参考資料「卒業生アンケートの調査票等」【4-3参考】